

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 株式会社 クレスコ

上場取引所 東

コード番号 4674 URL <http://www.cresco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 熊澤 修一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 山田 則夫

TEL 03-5769-8011

四半期報告書提出予定日 平成21年11月9日

配当支払開始予定日

平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	6,252	7.9	79		11	96.2	133	
21年3月期第2四半期	6,787		270		308		137	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	11.08	
21年3月期第2四半期	21.81	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	9,869	7,297	73.7	604.77
21年3月期	9,988	7,370	73.5	1,221.27

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 7,271百万円 21年3月期 7,342百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		15.00		15.00	30.00
22年3月期		5.00			
22年3月期 (予想)				5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,030	6.9	160	75.8	330	57.6	30	43.6	2.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	13,200,000株	21年3月期	6,600,000株
期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,175,928株	21年3月期	587,984株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	12,024,059株	21年3月期第2四半期	6,310,874株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

平成21年4月1日付で株式1株につき2株の割合で分割を行っております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)は、昨年9月以降の世界的金融危機の影響で、引続き厳しい経済環境でございました。当第2四半期においては、実質GDPがプラス成長を示すなど、日本経済に一部回復の兆しが見られましたが、円高が輸出関連企業の収益圧迫要因になるなど、経済環境は依然厳しい状況であり、民間企業の設備投資、コスト削減、人件費抑制の動きは継続しております。当社企業グループのマーケットにおける案件の発生数や受注状況につきましても、当第2四半期以降、好転の兆しは見られるものの、計画しておりました案件の絶対量の確保には至らず、一方で、プロジェクトの中断や規模の縮小、単価低減の要請も相次いだこともあり、当初の目標を達成することは困難と判断し、9月17日に中間期及び期末業績予想の修正を行いました。

当事業年度は、3ケ年の中期経営計画最終年度にあたります。初年度に掲げました3つの基本方針に変更はございませんが、施策等につきましては、この厳しい経営環境を鑑み、見直しを行いました。

「らしさ」の追求・・・クレスコグループの強みを追求(主要事業・技術の融合戦略)

エンドユーザーフォーカス・・・徹底したお客様志向(アカウント営業、提案型ビジネス)

新規事業の確立・・・トータルソリューションサービス(サービスメニューの充実)

当第2四半期連結累計期間は、前年同様「逆境こそ商機」と前向きに捉え、「自信とスピード」をテーマに各グループ企業とのコラボレーションによる新規顧客開拓、既存顧客に対するアカウント営業の強化、新規ソリューションの開発、品質マネジメントの徹底、時間外労働の削減、稼働率向上といった数々の経営課題の克服に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高62億52百万円(前年同期売上高67億87百万円)、営業損失79百万円(前年同期営業利益2億70百万円)、経常利益11百万円(前年同期経常利益3億8百万円)、四半期純損失は1億33百万円(前年同期四半期純利益1億37百万円)と減収減益となりました。なお、当第2四半期連結累計期間は、投資有価証券評価損1億2百万円及び貸倒引当金繰入額1億2百万円を特別損失として計上しております。

主要な事業別の状況は、以下のとおりであります。

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より4億1百万円減少し、49億15百万円となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては銀行及び保険業の案件が減少し、前年同期を2億63百万円下回り、19億8百万円となりました。公共サービス分野では宅配便関連の受注は伸びたものの、運輸関連及びベンダー経由の案件が大幅に減少し、前年同期を1億7百万円下回り、17億2百万円となりました。流通・その他の分野でも前年同期を30百万円下回り、13億3百万円となりました。

(2) 組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より1億48百万円減少し、12億91百万円となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、通信端末の開発案件が減少し、前年同期を21百万円下回り、3億87百万円となりました。カーエレクトロニクス分野では車載関連の案件が大幅に減少し、前年同期を49百万円下回り、6億10百万円となりました。情報家電等、その他組込型分野につきましても、デジタルテレビ関連が伸び悩み、前年同期を77百万円下回り、2億92百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ、1億18百万円減少し、98億69百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、36百万円減少し、47億79百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億13百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が3億57百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、81百万円減少し、50億90百万円となりました。これは主に投資有価証券が1億10百万円増加したものの、ソフトウェアが82百万円減少し、貸倒引当金が98百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、44百万円減少し、25億72百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、1億13百万円減少し、16億14百万円となりました。これは主に買掛金が1億10百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、68百万円増加し、9億58百万円となりました。これは主に退職給付引当金が62百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、73百万円減少し、72億

97百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金のマイナスが1億51百万円減少したものの、利益剰余金が2億20百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億13百万円増加し、20億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5億51百万円の収入(前第2四半期連結累計期間3億19百万円の支出)となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純損失が1億59百万円となったものの、売上債権の減少による収入が3億57百万円、前連結会計年度の間納付等の法人税等還付による収入が2億73百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億32百万円の支出(前第2四半期連結累計期間7億58百万円の支出)となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出が1億85百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億4百万円の支出(前第2四半期連結累計期間1億32百万円の支出)となりました。

これは、主に配当金の支払による支出89百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

日銀短観で報告されておりますように、平成21年度のソフトウェア投資の計画値はマイナス成長であるものの確実に改善しており、製造業を除き、ユーザー企業のIT投資傾向は上向きであることがうかがえます。中でも金融危機以来、新規開発を凍結してきた銀行業の改善傾向が顕著であり、下期以降、投資は回復してくるものと予測しております。また、特定サービス産業動態統計においてもソフトウェア開発が前年比較で増加傾向にあり、中でもシステムインテグレーション、ソフトウェアプロダクトが伸びを示しております。顧客、ユーザー企業からのコスト低減要請は一層強まっておりますが、このような改善傾向は、企業の景況感の変化が情報投資の追い風になってきた証と捉えております。

しかし、予測する経営環境を楽観視してはおりません。経済見通しに対する悲観論こそ拭えたものの国政の状況や金融市場の不透明感、原油高の影響等が、当社企業グループの顧客企業に対して、どのような影響を与えるか、注視してまいります。

第3四半期以降、新政権下において日本経済が抱える下振れリスクとしては、米国経済、中国経済、雇用情勢の悪化、デフレの進行、円高に加え、社会活動への制限等が懸念される新型インフルエンザと考えております。これらのリスクが当社企業グループのマーケットにどのような影響を与えるか、注視していく必要がございます。

しかしながら、今後は内外で過剰に進んだ生産調整の反動による企業の増産や輸出の回復に加え、過去最大規模の経済政策による景気押し上げ効果により2009年3月に底打ちした景気は、公共事業や輸出を中心としてプラスの成長となると見込んでおります。案件の立ち上がりや受注状況の変化からも当社を取巻く経済環境は好転していることは実感しております。

既存事業(アプリケーション開発、インフラ基盤開発、組込系開発)の盤石化を図るとともに、既存事業の強みを活かした総合提案型のソリューションを推進してまいります。また、営業機能の強化、赤字プロジェクトの発生ゼロ、稼働率の向上を重点施策とし、収益性の改善に取り組んでまいります。

企業の「メインITソリューション・パートナー」として、お客様に密着した価値提供型のビジネスを展開し、需要の掘り起こしを行っていく所存です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(工事進行基準の適用)

従来、ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準は検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間から着手したソフトウェアの請負開発契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,031,028	1,717,442
受取手形及び売掛金	1,929,351	2,286,373
商品及び製品	10,567	18,634
仕掛品	143,291	99,742
原材料及び貯蔵品	11,360	13,033
その他	655,120	681,551
貸倒引当金	1,206	1,041
流動資産合計	4,779,513	4,815,738
固定資産		
有形固定資産	189,270	197,260
無形固定資産		
ソフトウェア	257,514	339,566
その他	10,247	10,298
無形固定資産合計	267,762	349,864
投資その他の資産		
投資有価証券	3,165,116	3,054,707
その他	1,618,255	1,622,046
貸倒引当金	149,975	51,611
投資その他の資産合計	4,633,396	4,625,142
固定資産合計	5,090,428	5,172,267
資産合計	9,869,942	9,988,005
負債の部		
流動負債		
買掛金	664,746	774,813
1年内返済予定の長期借入金	7,500	22,500
未払法人税等	92,501	5,343
賞与引当金	464,967	477,906
役員賞与引当金	-	15,800
受注損失引当金	18,653	-
その他	366,192	431,427
流動負債合計	1,614,560	1,727,791
固定負債		
退職給付引当金	814,176	751,344
役員退職慰労引当金	143,983	136,033
繰延税金負債	-	1,863
固定負債合計	958,159	889,241
負債合計	2,572,720	2,617,032

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	2,805,493	3,026,436
自己株式	661,077	661,100
株主資本合計	7,658,099	7,879,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	386,252	537,667
繰延ヘッジ損益	-	943
評価・換算差額等合計	386,252	536,723
少数株主持分	25,373	28,676
純資産合計	7,297,221	7,370,973
負債純資産合計	9,869,942	9,988,005

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,787,979	6,252,056
売上原価	5,727,115	5,593,687
売上総利益	1,060,863	658,369
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,431	8,303
役員報酬及び給料手当	334,461	351,664
賞与引当金繰入額	38,660	40,836
役員退職慰労引当金繰入額	7,300	7,950
法定福利費	40,078	44,426
退職給付費用	-	11,620
採用費	74,637	22,126
交際費	11,977	8,000
地代家賃	30,381	30,835
消耗品費	14,876	12,809
事業税	18,318	18,240
貸倒引当金繰入額	5,053	222
その他	197,609	181,221
販売費及び一般管理費合計	790,784	738,258
営業利益又は営業損失()	270,079	79,889
営業外収益		
受取利息	11,837	18,789
受取配当金	19,747	18,929
有価証券売却益	4,920	63,224
オプション運用益	-	8,084
持分法による投資利益	5,112	-
その他	3,004	11,036
営業外収益合計	44,621	120,063
営業外費用		
支払利息	665	255
オプション運用損	4,700	-
持分法による投資損失	-	26,268
その他	1,021	1,817
営業外費用合計	6,386	28,341
経常利益	308,314	11,833

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	5,284	51,556
その他	581	-
特別利益合計	5,866	51,556
特別損失		
固定資産除却損	5,612	1,477
投資有価証券売却損	5,730	5,076
投資有価証券評価損	7,865	102,902
貸倒引当金繰入額	-	102,146
創立記念関連費用	22,591	-
その他	-	10,863
特別損失合計	41,800	222,466
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	272,380	159,076
法人税、住民税及び事業税	107,466	72,218
法人税等調整額	28,477	95,253
法人税等合計	135,944	23,034
少数株主損失()	1,230	2,862
四半期純利益又は四半期純損失()	137,666	133,179

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	272,380	159,076
減価償却費	121,094	131,824
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	98,529
賞与引当金の増減額(は減少)	12,669	12,939
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	62,831
受取利息及び受取配当金	23,774	19,433
投資有価証券評価損益(は益)	-	102,902
売上債権の増減額(は増加)	270,959	357,022
たな卸資産の増減額(は増加)	45,332	35,158
仕入債務の増減額(は減少)	101,693	109,875
その他	192,788	159,015
小計	313,515	257,613
利息及び配当金の受取額	29,167	33,529
利息の支払額	708	255
法人税等の支払額	661,179	13,670
法人税等の還付額	-	273,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,205	551,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	93,539	1,343,628
有価証券の売却による収入	99,358	1,372,522
有形固定資産の取得による支出	35,407	11,745
無形固定資産の取得による支出	82,562	22,579
投資有価証券の取得による支出	841,323	185,851
投資有価証券の売却による収入	222,335	102,842
投資有価証券の償還による収入	8,715	2,809
その他	36,343	46,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	758,766	132,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	270,000	250,000
短期借入金の返済による支出	270,000	250,000
長期借入金の返済による支出	15,000	15,000
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	13,502	-
配当金の支払額	94,284	89,635
少数株主への配当金の支払額	920	352
その他	1,620	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,086	104,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,210,058	313,586
現金及び現金同等物の期首残高	3,587,342	1,717,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,377,284	2,031,028

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,316,158	1,439,458	32,362	6,787,979	-	6,787,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,873	-	-	6,873	(6,873)	-
計	5,323,031	1,439,458	32,362	6,794,852	(6,873)	6,787,979
営業利益又は営業損失()	579,690	168,627	20,286	728,031	(457,952)	270,079

(注) 1 事業区分の方法 生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

- 3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「会計処理の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に対する影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,915,059	1,291,153	45,843	6,252,056		6,252,056
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,897			1,897	(1,897)	
計	4,916,956	1,291,153	45,843	6,253,953	(1,897)	6,252,056
営業利益又は営業損失()	284,030	109,031	22,983	370,079	(449,968)	79,889

(注) 1 事業区分の方法 生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。